

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0149-1111, サービス名称: わが街ガイド, 事業者名称: 株式会社パスコ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2019/10/15
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 株式会社パスコ
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1949年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	70年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 東山ビル
	事業所数(国内、国外)		国内:57 国外:0	
	主な事業所の所在地		関東(15箇所)、東北(8箇所)、中部(9箇所)、関西(8箇所)、中四国(8箇所)、九州(9箇所)	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 当社グループは(セコム株)の子会社である当社及び連結子会社は、「国内部門」と「海外部門」からなる空間情報サービス事業(地理空間情報の収集、加工・処理・解析、ICTを活用した高品質な情報サービスの提供事業)を単一事業として行っています。
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 島村 秀樹
			代表者写真	株主通信に掲載
			代表者年齢	65歳
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 1981年4月 当社入社 2000年4月 当社フレッシュマップサービス事業本部長 2006年4月 当社研究開発センター長 2010年6月 当社取締役 2014年4月 当社中央事業部長 2017年4月 当社常務取締役 2018年4月 当社経営戦略本部長 2018年6月 当社代表取締役社長(現) 2019年4月 当社社長執行役員(現)
7	役員	役員数	14名	
		役員氏名及び役職名	選択 取締役会長 小松良平 代表取締役社長 島村秀樹 常務取締役伊東秀夫 取締役高山俊 取締役川久保雄介 取締役高橋識光 取締役神山潔 取締役日根清 社外取締役高村守(独立役員) 社外取締役中里孝之(独立役員) 常勤監査役龍口敦 監査役出井則行 社外監査役笠松重保(独立役員) 社外監査役長坂省(独立役員)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 2,116名
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 51,903,000,000円(2019年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 2,441,000,000円(2019年3月期)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 8,758,481,000円
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 18.0%(2019年3月期)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0149-1111, サービス名称: わが街ガイド, 事業者名称: 株式会社バスコ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択	
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択	有:東京証券取引所 市場第一部
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有:電子広告により行います
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	セコム(株):71.42% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株):2.43% MSIP CLIENT SECURITIES:2.00% 日本マスタートラスト信託銀行(株):0.98% バスコ社員持株会:0.81%
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	(株)三菱UFJ銀行他7行
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	財団法人日本測量協会、社団法人建設コンサルタンツ協会、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	代表取締役社長 島村 秀樹
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	業務監査部および法務部
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	JISQ統合マニュアル 情報セキュリティ運用手順書 個人情報保護基本規程
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	無
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		無
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	苦情対応規程 苦情解決基本フロー 電子サービス管理規程 お客様サービス(苦情)対応手順書	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有	
- サービス基本特性					
27		サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	わが街ガイド
28	サービス開始時期		申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2000年10月16日
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		無
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0149-1111, サービス名称: わが街ガイド, 事業者名称: 株式会社バスコ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
30	サービス内容	サービスの内容・範囲	必須	標準的なブラウザからASP方式で利用できる住民向け地図情報配信サービスです。 地図をベースとして、公共施設案内、都市計画情報、犯罪・事故情報、工事情報、道路規制情報、防災情報、地域情報登録、バリアフリー情報など、幅広い分野の情報配信が可能となります。本格的なWebGISエンジンを駆使したルート検索や携帯電話への情報配信等の機能もご提供します。 背景地図にバスコオリジナルの高精度地図「Pasco Fresh Map」をご利用いただけます。Pasco Fresh Mapは、1年に1回以上の頻度で更新されるため、情報の鮮度を保つことができるのが特長です。 また、自治体様所有のデジタルマッピングデータ、航空写真画像も利用可能で、施設案内用の位置データは、住所リストから作成することができます。
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合わせて500字以内で記述>		他社とのサービス連携: 無
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	個別のカスタマイズは行いませんが、顧客との契約に基づく仕様に沿ったなかでシステム機能の拡充を行い、適宜他の既存サイトとのバランスを図りながら全体サービスへの展開を図っています。
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	顧客である自治体との契約に基づき、協議により利用者(一般住民等)への告知を行います。目安としては、6ヶ月前程度に実施します。
		告知方法		顧客である自治体との契約に基づき、協議により利用者(一般住民等)への告知を行います。方法としては、顧客事由での契約終了時は顧客ホームページにて、弊社サービス自体を終了(閉鎖)する場合は弊社ホームページで行います。
33	サービスの変更・終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	有:顧客である自治体との協議により、自社の類似製品を用いた代替システムを提案する
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		有:自社製品「PasCAL」シリーズを用いたLGWAN-ASP若しくはオンプレミスでの代替措置の提案が可能です
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		有
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	窓口:有 名称:コールセンター 受付時間:24時間対応
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	無
		固定部分の課金方法		利用するサービスメニューの種類、エンドユーザ規模等を考慮して金額を決定します。
36	サービス料金	初期費用額	必須	100万円～(標準的な構成での参考金額です。利用するサービス内容に応じて金額が変わります。)
		月額利用額		10万円～(標準的な構成での参考金額です。利用するサービス内容に応じて金額が変わります。)
		最低利用契約期間		無:但し、顧客が地方公共団体のため、会計年度ごとの契約となることが大半を占める
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	無:但し、顧客(地方公共団体)との契約内容での定めによる
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	無:但し、顧客(地方公共団体)との契約内容での定めによる
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	期間:2018年4月1日～2019年3月31日 稼働率:100%
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		サービス種別:パターン2 対策参照値:99%以上

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0149-1111, サービス名称: わが街ガイド, 事業者名称: 株式会社パスコ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
		サービス停止の事故歴		期間: 2018年4月1日～2019年3月31日 事故歴: 無	
40	サービス品質	サービスパフォーマンスの管理 機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択		
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択		
41		サービスパフォーマンスの増強	選択		
42		認証取得・監査実施	選択	プライバシーマーク ISMS	
43		個人情報の取扱い	必須	有	
44		脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)	選択	
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	データベースサーバについてはミラーサーバを設置(常時同期)。お客様データについては24時間毎にバックアップストレージへのバックアップを実施。
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	6世代前までのバックアップを保存
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	1ヶ月1回
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	無	
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付されます	
49	サービス利用量	利用者数 申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数 (同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	2019年9月30日時点 契約団体数: のべ353団体	
50		代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	無
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	主要ソフトウェアの名称	必須	わが街ガイド	
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	標準的なブラウザからASP方式で利用できる住民向け地図情報配信システムです。地図をベースとして、公共施設案内、都市計画情報、犯罪・事故情報、工事情報、道路規制情報、防災情報、地域情報登録、バリアフリー情報など、幅広い分野の情報配信が可能です。本格的なWebGISエンジンを駆使したルート検索や携帯電話への情報配信等の機能も提供します。背景地図にパスコオリジナルの高精度地図「Pasco Fresh Map」を標準搭載します。Pasco Fresh Mapは、1年に1回以上の頻度で更新されるため、地図情報の鮮度を保つことができます。また、自治体が所有のデジタルマッピングデータ、航空写真画像も利用可能で、施設案内用の位置データは、住所リストから作成できます。	
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	株式会社パスコ	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0149-1111, サービス名称: わが街ガイド, 事業者名称: 株式会社バスコ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	無
		標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称		公表不可
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	アプリケーション:5分 プラットフォーム:5分 サーバ・ストレージ:5分 通信機器:5分
		障害時の利用者への通知時間		サービス提供に係る障害時においては、利用者へ通知するまでの時間は2時間内を目標とする。
55	セキュリティ	障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有
56	セキュリティ	時刻同期	必須	NTP
57	セキュリティ	ウイルスチェック	必須○	ウイルスチェック:有 パターンファイルの更新間隔:24時間
58	セキュリティ	記録(ログ等)	必須○	ログ取得:利用状況、プロセス処理記録 保存期間:1年 不正侵入検知:保存期間 6ヶ月
59	セキュリティ	セキュリティパッチ管理	必須○	適応の判断:1営業日以内 (緊急と判断した場合は判断後48時間以内)
- ネットワーク				
60	回線	推奨回線	必須	インターネット回線を使用する。
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	データセンター内からインターネット回線接続設備までを事業者が負う責任範囲とする。
61	回線	推奨帯域	必須	10Mbps以上
62	回線	推奨端末	必須	Windows7、8.1、10、MacOS10 以降、過去3年以内に発売されたモデル
		利用するブラウザの種類	必須	Internet Explorer11、FireFox、Safari(Mac版)、GoogleChrome
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	有:ファイアウォールを設置し、DMZ(非武装地帯)、Internal(内部ネットワーク)といったセグメント分けを行い、サーバの性格に適したセグメントにサーバを配置しています。
64		不正侵入検知	必須	有:IDS(不正侵入検知装置)およびIDSと連動したパケットリセット装置を設置。
65		ネットワーク監視	選択	監視対象外 (責任範囲外のインターネット回線のため)
66		ID・パスワードの運用管理	必須○	有
67		ユーザ認証	必須○	有:ユーザID・パスワードにより認証 お客様の要望によりクライアントIP(グローバルIP)によるアクセス制限も可能。(オプション機能)
68		管理者認証	必須○	有

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0149-1111, サービス名称: わが街ガイド, 事業者名称: 株式会社バスコ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
69	なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有: 認証局発行によるSSLサーバ証明書を取得・使用
70		その他セキュリティ対策	選択	機密情報の通信にはSSL暗号化通信を使用
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	施設建築物	建物形態	必須	データセンター専用の建物
72		所在地	必須	関東
73		耐震・免震構造	必須	■耐震加速度: 818gal以上(震度7程度) ■保有水平耐力: 1.2倍以上 免震構造や制震構造: 無 ※耐震構造(新耐震基準適合)
74	非常用電源設備	無停電電源	必須	無停電電源装置: 有 電力供給時間: 約10分
75		給電ルート	必須	1つの変電所から、本線/予備線の二系統受電
76		非常用電源	必須	自家発電機: 有 連続稼働時間: 18時間以上の無給油稼働(燃料の優先供給契約有)
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	必須	自動消火設備: 有 新ハロンガスによるガス消火設備設置
78		火災感知・報知システム	必須	火災感知システム: 有(煙感知器、熱感知器)
79	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	直撃雷対策: 有 屋上に避雷針設置
80		誘導雷対策	必須	誘導雷対策: 無 電源供給はCVCF経由で行っており、ある程度のサージには対応できていると判断しています。
81	空調設備	十分な空調設備	選択	空冷床下吹き上げ式、24時間365日連続運転。(n+1の空調設備を装備しており故障発生時も予備機にて運用能。)
82	セキュリティ	入退館管理等	必須	入退室記録: 有 入退室記録保持期間: 1年間 監視カメラ: 有 稼働時間: 24時間365日稼働 監視範囲: 出入口および入退室予備室を撮影。 映像の保存期間: 1年半 個人認証システム: 有(ICカード認証) ※その他、警備員による写真付身分証明書の確認、事前申請された者であることの確認など
83		媒体の保管	必須	鍵付きキャビネット: 有 ※施錠管理された、媒体の専用保管室もあり 保管管理手順書: 有
84		その他セキュリティ対策	選択	①常駐警備員による24時間365日の警備体制 ②ロボゲートおよび金属探知器、X線検査器、タグ検知ゲート ③事前入館申請制、常駐警備員がICカードと顔写真で本人確認 ④サークルゲートにより入館/退館者数の特定 ⑤ICカード認証 ⑥機械警備システム導入

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0149-1111, サービス名称: わが街ガイド, 事業者名称: 株式会社パスコ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	当社の連絡先: 【電話】0120-494-800 【Web】https://www.pasco.co.jp/form/fcontact/ 【電子メール】biz-info@pasco.co.jp
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		代理店: 無
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	月曜から金曜 9:30~12:00、13:00~17:30 ※祝祭日、当社指定休日を除く
		メンテナンス実施時間		毎月第2金曜の20時~23時 サポートセンターで利用しているシステムは、社内システムの停止時のみ利用不可になります
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	実績値は管理していません。
		放棄率の実績値(単位:%)		実績値は管理していません。
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		実績値は管理していません。
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		実績値は管理していません。
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	操作に関する質問、運用全般に関するコンサルティング
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		質問回答は電話及び電子メールにて対応し、コンサルティングは定期・不定期訪問の際に打ち合わせ
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負分散等)	必須	冗長化構成、負分散機能により、サービスダウンしない(万が一サーバ、システムを構成する一部ハードウェア機器がダウンした場合にも、サービスに影響を与えない)仕組みを整えています。
90	事故発生時の責任と補償範囲	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須	有
91	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月前
		告知方法		顧客ホームページ及びわが街ガイドホームページ
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有
93	定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有: 毎月初め

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。